

著書紹介

今井 宏 著

『イギリス革命の政治過程』

(未来社 一九八四年)

大久保 桂 子

戦後わが国のイギリス史学の焦点のひとつであったトピックが十七世紀の革命であったことは、あらためて言うまでもないところであろう。そこにおける主たる問題関心は、絶対主義を否定して近代市民社会をもたらす画期をなした最初の市民革命としての革命の社会経済的役割への期待であり、必然的に革命史研究の力点は経済史に置かれることになった。このような研究状況のもとで研究生活を始められた著者は、しかしながらつねに歴史とは一線を画す政治史的アプローチを実践しつづけた数少ない歴史家の一人であり、今回まとめられた論文集『イギリス革命の政治過程』は、そのタイトルが示唆するように、そうした著者の業績を集大成した貴重な革命政治史の書である。

本書は大きく二部構成をとっている。第一部は『岩波講座世界歴史』に掲載された「イギリス革命」に、その後それに向けられた批判に対する返答として書かれた「イギリス革命研究の問題点」を付し、一九六〇年代までの革命史研究の著者自身による総決算

をあらためて提示したものである。この第一部が本書の総論にあたるとすれば、第二部は革命の政治過程におけるいくつかのトピックをとり上げた個別研究を収めた各論部分にあたり、収録された六編が対象とするテーマの年代順に六章構成に再編集されている。これらは最終章の「王政復古とミルトン」を除けば、いずれも第一部発表以前の一九五〇年代後半から六〇年代に執筆されたものであるから、初めに第二部を概観しておくのも、紹介としての礼を失することにはならないであろう。

第二部で開陳される——そして第一部の革命論を醸成したと想像される——諸論考における著者の関心は、一六四九年の共和政成立以降の革命の後半期、言い換えれば革命の硬直化と反動化、そしてその背後で進行していた革命の制度的基盤の脆弱化に集中しているのが特徴である。すなわち、第三章「イギリス革命における護国卿政権の成立」および第四章「イギリス革命における独裁機構」、また多少異った視角からとはいえ第五章「クロムウェルの言論統制」は、いずれもこのような関心に沿ったものであり、革命の破綻による不可避的帰結としての王政復古への展望が、著者の重要な問題意識を形成していることは明らかである。第六章「王政復古とミルトン」においてミルトンがいみじくも告白しているように、「君主政が廃止されたときにただちに共和国の骨組みが作られるべきであった」という認識は、おそらく著者自身の革命観にそのまま通ずるものであるにちがいない。

このように著者は革命の原因よりは経過に、正確には革命における共和政と独裁政権の成立と崩壊に、具体的な政治過程と制度

・政策面に対する丹念な分析を通じて迫っていくのであるが、もちろん第二部がこうした狭義の政治史に終始しているわけではない。第一章「独立派の政治理念」におけるピューリタンの政治思想の考察はもとより、第二部の各章なかんずく第六章「王政復古とミルトン」に見られるように、著者は革命のそれぞれの時点では当事者に抱懷され、働きかけた思想に対しても深い洞察を示している。これらはピューリタニズム・プロパー、あるいは市民社会論を中心とする伝統的な十七世紀政治思想史とは異り、著者も認めているように「政治過程への理解を補強する」ための政治の思想史とでもいえるべきアプローチをとっており、その意味で革命政治史としての本書の基本的性格は少しもそこなわれていないといえよう。

重要な点は、こうした政治と理念に対するいわばミクロ的な分析を通じて、十七世紀イギリスのひろく社会的変化とよびうるマクロ的パースペクティヴが、著者の内部に形成されていたと推察できることである。第二章「イギリス革命における『地方』の問題」では、十七世紀の地方社会の強固な「州権的ローカリズム」を摘出することによって、革命政権の支配統治力の限界と革命後の社会への展望を示し、のちに第一部に結晶することになる革命解釈の基本的枠組——中央に対する地方社会の排他的自律性の獲得——がすでに予見されている。このような解釈がトレヴァーローパーによるトーニーの「シェントリ勃興」論批判に端を発することはよく知られているが、トレヴァーローパーのいわゆる「宮廷」対「地方」というシェーマを単なる分析概念として未消化に

終わらせることなく、文字どおり十七世紀における地方社会への関心に発展させることができたのは、前述のような革命政治史に対する細緻な理解によるものであると同時に、イギリスにおける地方史研究の意図と成果を積極的に摂取しようとする著者の意欲に負うところが大きい。著者が英米の研究史に対して峻厳なまでの敬意と注目を払ってきたことは先の編訳著『十七世紀危機論争』からも明らかであり、このような姿勢が革命期の州共同体の政治的自律指向の発見から十七世紀全体にわたるイギリス社会の本質の把握へと向かわせ、けだし「イギリス革命」の再定義をも可能ならしめたといってもいいのではないであろう。

かくして第一部「イギリス革命」の第一の狙いは、ピューリタン革命と名誉革命の二つの事件をあわせて「イギリス革命」という総称を与え、かつ「この両者を通じて何が最大の問題であったか」を問うことに置かれることになる。ピューリタン革命、王政復古、名誉革命という一連のプロセスの緻密な検討を経て到達した結論は、「イギリス革命の基調は国家権力の支配からの地域社会の解放にあった」というものであり、これは十八世紀のイギリス地方社会を「地方的自律性による無政府状態」とみなすウェッブ夫妻の古典的解釈と見事に合致する。「イギリス革命」という語が著者の言うような意味では必ずしも常用化していないのは事実である。しかし国家と地方社会の拮抗と離反という視角を導入したこの新たな革命解釈は、やはりひとつの「完成」を示しているように思われる。

イギリス革命がわが国におけるイギリス史研究の主要テーマと

しての地位を失いつつあり、他方では歴史学において政治史が占める位置がいまもって確定しているとはいいがたいようにみうけられる今日、本書はあらためて、革命をめぐる政治史研究が革命史全容の展望をもたらし、ひいては近代イギリス史に対する総合的把握へと昇華されうるといふ実例を示してくれる。本書の刊行に革命史学の新たな飛躍への願いが込められていることは疑いを容れない。その期待に答えうるかは、本書全体はもとより、末尾に「あとがきにかえて」書き下ろされた「研究史的補説」を、著者のひそみに倣い、いかに受容し活用するかにかかっているといえよう。しかし、願わくば著者には先達の任を果たしつつづけてほしいとは、おそらく読者すべての思いであるにちがいない。

松 沢 哲 成 著

『日本ファシズムの対外侵略』

(三一書房 一九八三年)

芳 川 典 子

日本ファシズム運動は、発生的には、大正デモクラシー運動に對抗した暴力団的右翼運動に源を持つ。それは、一九二〇年代半ばには既存体制の「右翼的変革」を志した軍部・官僚の一部とも結びつき、天皇の下、新しい国家・体制の組織化を目指し、いくつかの構想と勢力に分れて運動を展開していった。これらの運動は、一九三一年の満州事変及び一〇月事件、三二年の血盟団事件、五・一五事件などのテロ行動として表出し、政党政治を終わらせるなど、国内をファシズムへと向わせた。三〇年代半ば頃から、軍部内で皇道派と統制派の抗争が生じるが、三六年の二・二六事件で皇道派は壊滅し、△新△統制派が軍の実権を握った。以降、彼らは政治的発言権を高め、日中戦争、太平洋戦争を通じて戦時統制経済を展開し、憲兵―特高を手先とした暗黒政治体制をしいた。

以上のように概括し得る日本ファシズム運動の中で、本書は一九二〇年代末から△新△統制派が政治権力を握る一九三〇年半ばの時期、日本ファシズムのいわゆる発展期の運動をとり上げてい